

「核拡散は地球環境問題である－日本は経済貢献通じて新しい国力
概念を提示すべき」

上村 千明
(うえむら ちあき)

<要約>

核軍縮は冬の時代を迎えた。潜在的な核の保有国はその多くが顕在化に向けて走り出し、思想的・民族的な寛容観の希薄化の中で、偶発的な核戦争はむしろその危険性を高めている。核拡散防止条約（NPT）は今や、1970年の条約発効以来最大の存亡の危機に直面している。グローバル化はそうした流れを拡大こそすれ、決して押し留めることはないだろう。だが、問題は解決されるためにある。現下の核軍縮論の混迷は一にかかってあまりに“国際政治的アプローチ”、あるいは“現実主義”に立脚したアプローチに拘った結果であると考えられる。

「核拡散は優れて地球環境問題であり、その解決には経済的なアプローチを主眼に置いた新たな国力を模索する視点が不可欠」との代案を提示したい。およそ“宇宙船地球号”¹という限られた時空間に生存する人類にとって、核やその他の人類殺傷兵器は地球温暖化原因物質等と同様時空間の環境を著しく破壊し、瞬時か緩慢な死かはともかく、人類の存在そのものを否定する危険性をも内包している。核の拡散と核軍縮の遅延がもたらす負の効果を以上の視点から捉えるなら、我々はそれらを阻止する権限を、旧来型の力の論理に基づいて序列化された国民国家のコントロール下に置くべきではない。代わりに、国際連合という現存する唯一の“宇宙船地球号”の司令塔、ないしは国連から委任された国際地域共同体に委ね、超国家単位の核の拡散防止・核の廃絶とそれに見合う経済的厚生向上策の導入を抱き合わせる方式が効果的であろう。

以上の問題設定に関して日本が取るべきスタンスは何か？「地球上唯一の被爆体験国」という重いテーマを背負いつつも、それ自体は「核廃絶に向けての思想的なバックボーン」にとどめる。具体的な行動としては、①軍事力、核保有力、さらには経済力といった従来型の序列重視の国力概念（ハード・パワー）が国際世論にアピールする力を急速に失い、それらの保持に汲々とするのがかえって当該国の新の国力（21世紀型国力）を殺ぐ危険性が高まっている、②急速なグローバル化の進展は、国民国家の枠を超えた地球市民を、地理的・民族的に柔軟かく束ねる共同体としての新たな国家・国力概念の構築を求めている。そこでは他国に強制ではない、自発的・内発的に共同行動や協調性を誘発するソフト・パワーこそが最大の武器となる――ことを、自らの経済的貢献を通じて国際世論に訴えて行くことだろう。

¹ 地球全体を一つの宇宙船と見なし、そこに生息・生育するすべての生き物を乗船客とする考え方。すべての乗船客の将来を保証し、確保するためには、今すぐ何らかの全地球的な行動を起こすことが必要であり、そうしなければならないとの認識と危機意識から、「国連人間環境会議（通称：ストックホルム会議）」が1972年に開催された。

<本記> ※文中敬称略

1. 高坂正堯の遺したもの

国際政治学者であり、「現実主義者の平和論」などで知られる故高坂正堯は生前、主に通俗的平和論をメイン・ターゲットに、国際関係の基本認識を問い直す作業を続けた。例えば『国際政治』の中では、国際関係で働く力を「武力」「利益」「価値」の三体系に分類し、これまでの平和樹立への試みが何故失敗してきたのかを、理論・事例を基に分析している。結論としては、平和への確かな道が存在しないことが力説され、当面、「正義」の問題を棚上げして「武力の闘争」のみを捉える対症療法的、現実主義的態度の必要性を訴えた。

ここは高坂理論の現実妥当性を吟味する場ではないが、仮に核拡散防止問題に彼の理論を当てはめたらどうなるか吟味したい、との誘惑に駆られる。『国際政治』の中身に触れてみよう。

彼は以下のように指摘する：平和論はあまりにも単純にものごとを考えすぎるという誤謬を犯してきた（例えば戦争の原因をある特定の勢力に求める善玉・悪玉論。武器さえなくなれば平和が訪れる、という唯武力史観等など）。戦争がなくならないのは、人間がそもそもそれほど利他的でなく、賢くもないからだ。そうした人間観に立つと、我々は戦争をすぐになくするような特効薬を持っていないことに気付く。そうであれば、今求められるのは対症療法に徹するという現実主義の態度である。

平和論者はすべての人間が強い意志を持てば、軍備をなくせると思っている。現実主義者は、大方の人間は聖人ではないのでそれは期待できない。凡人でも目指せる平和を考えるべきだという前提に立つ。つまり、現実主義は人間を悪くも良くもない存在として捉える凡人観に基づく認識、と言える。

彼は次のようにも表現する：「軍備廃止という提案に対する人々の態度には、一人よがりの理想主義や偽善のかげがつきまどっている。一部の人々は軍備廃止の正しさを理由に、それを実現するために努力を繰り返すだけで、実際にその努力が何の成果をも生み出さないことを深く反省していない。その他の人々は、その実行不可能性を知るが故に、敢えて反対せず、現実がその実行の不可能性を証明するのに任せるといふ、無責任で偽善的な態度をとっている。その結果、軍事力の均衡による平和の代案としての軍事力なき平和は、おびただしい量の提案、原則的賛成、目覚しい努力、そして完全な失敗という印象的な記録を残してきたのである」。

2. 核拡散をめぐる現実の動き

高坂が『国際政治』を世に問うてから 40 年。彼が扱ったのはあくまで冷戦構造が変わらないものと認識されていた時代の国家間の状況であり、これほどまでの核兵器の拡散もまた彼の存命中には見られなかった現象であろう。だが、彼の展開したロジックは思いのほか現在世界に蔓延する核拡散の進行現象の解釈にも当てはまるようにも思われる（あるいは国際政治の世界は高坂の想定内で展開し、その限界もはっきりしてきた、と言うべきかもしれない）。以下に現下の核をめぐる状況を概観しよう。

末尾の図表1は、過去2年間の核拡散および軍縮をめぐる悲惨な成果を、時計の針を逆に回すスタイルで見たものだ。もちろん、事態の深刻さは年表に登場した核保有国のなし崩し的な拡大、いわば国際政治版の南・北核対立激化だけにある冷戦終結後既に約15年を経過した今も米ロという旧二超大国間の北・北核対立は、終わってはいない。

2002年5月、米ロは「戦略攻撃兵器削減条約（モスクワ条約）」に調印、1990年にそれぞれ約1万発ずつだった両国の戦略核の数を、2012年には1,700～2,200発にまで削減することで合意した。条約調印に当たってブッシュ・米大統領は、「（この条約は）長い対立の時代に終止符を打ち、全く新しい関係を切り開いた」と高らかに宣言した。同条約も本文中に、「1968年の核拡散防止条約」「91年の米ソの戦略攻撃兵器の削減及び制限に関する条約（START条約）」「2001年の戦略的問題に関する米ロ首脳による共同声明」等、過去の両国の戦略攻撃兵器の“共同管理”をめぐるたゆみない努力の成果の積み重ねのうえにモスクワ条約が発効した旨を明記している。

だが、モスクワ条約調印と相前後して、米国の政府系シンクタンク、ランド研究所は分厚い報告書を発表、米ロ両国の関係の改善にもかかわらず、米ロの偶発的核戦争の危険性はこの10年間（START条約調印から）でむしろ拡大していると警告した。報告書が偶発的核戦争のシナリオとして挙げているのは次の三つだ。①「ならず者」司令官、あるいはテロリストが意図的にミサイルを発射する、②訓練中の事故やシステムの故障で間違っミサイルが発射されてしまう、③攻撃を受けていると勘違いをした側が、「反撃」を命令してしまう。そして、ロシアの経済・社会状況の混乱が事態を一層悪くしている、とも報告書は指摘している。

もちろん、その後のロシア経済は破局に陥ることなく世界経済への同化を何とか実現しつつある。さらには、報告書の作成者であるランドが軍部の委託を受けた研究を行っている点等を割り引いて読む必要があるが、我々の頭上にぶら下がっているダモクレスの剣が、決して「ならず者国家」タイプばかりではないのは事実だろう。

3. グローバリズムがもたらす負の遺産としての核拡散

しばしば指摘されてきたことだが、現行のNPT体制は発足当初から致命的な欠陥を抱えてきた。その際たるものが、①五つの核（兵器）保有国（米ロ英仏中）には手をつけないで、新しい国にのみ核の保有を禁止する、という不平等（実態的には五カ国の他にウクライナ、カザフスタン、イスラエル、インド、パキスタン、南アフリカの六カ国が核を保有するか、かつて保有してきた時期があったと見られる。また、開発中と見られる（た）国には北朝鮮、イラク、イラン、リビア、シリア、アルジェリア、ブラジル、アルゼンチンなどが加わる。しかしNPT上の核保有国はあくまで当初の五カ国である）、②原子力技術の平和利用を加盟国の「奪い得ない権利」として認める、という抜け穴一などだ。

①について言えば、現実主義者は次のように反論する：既存保有国にのみ核兵器の保有を認めるのは不平等そのものだが、一旦平等にすればインド、パキスタンなどのような（核実験を繰り返し実施する）国が急増し、核兵器拡散防止の努

力は無に帰す。核保有国を限定するという意味では、不平等はやむを得ない。「地上からの核の全廃」が当面空想に過ぎない以上、これ以上の核の拡散を防ぐ努力こそ、抽象的な平和ではなく具体的な平和を実現するための「次善の策」というわけだ。

NPT は一方で既存核保有国という世界の「警察官」に行動の自粛、核軍縮を進めることを強く求めている。現実には先に紹介したランドの報告書にもある通り、警察官の自覚に一切が委ねられており、軍縮の歩みはカメのそれに近い。否、むしろイランや北朝鮮に核開発の即時中止を迫る米国では、自国にあっては「冷戦型の核兵器は時代遅れ」との認識の下、新たな核インフラの開発、砂漠の地下約 300 ㍎のトンネル内で老朽化したプルトニウムのサンプルを、核連鎖反応を起こす寸前まで加圧する「未臨界実験」を行う準備に追われているとの報道もある（THE WALL STREET JOURNAL, 2005.12.14 号など）。技術開発力が国際政治の在り様を空洞化しているのだ。②が「ならず者国家」に核クラブ入りを目指させる格好の口実になっていることは自明であろう。

しかも、「自由主義」の牙城を自認する米国はグローバリズムこそが世界に富と繁栄をもたらすと信念の下、ヒト・モノ・カネ・情報などあらゆる資源の地球大の自由で迅速な流通を可能にする体制作りを推進してきた。その結果が、核兵器製造に関わる技術や人材などハード・ソフト両面からの既保有国からの散逸を生んだことは、歴史の皮肉としか言いようがない。こうした現象としてのグローバリズムを思想面から支えるものとして、ハンチントンに代表される米国発の「文明の衝突」史観がある。

反ハンチントン派の急先鋒であるマルク・クレポンはハンチントンの世界的な世界の解釈を、以下のように要約する。個々の文化（文明）は全く均質であり、互いに対立し、透過性を欠く。それ故に文化（文明）を互いに結びつける文化（文明）間の交通や出来事は、紛争以外の形態を持ち得ない。そこから必然的に導かれるのは、文化・文明間に寛容の精神が介入する余地はなく、あるのは相手を完全に屈服させるまでの永久闘争であり、目的達成には手段を選ばない強固な意志である。共存共栄が“空疎な理想主義”である以上、片や超大国は圧倒的な軍事力を行使し、虐げられた民は当然の権利として自爆テロをはじめとする聖戦の遂行に命を賭ける、というお定まりの図式が待っている。その延長にテロの目的達成のための最も効果的な武器として、核兵器の使用が想定されるのは極めて“現実的”だろう。

4. 現実主義に代わる理想主義の復権こそ

「恐怖と敵を作り出す文化」が支配する現代世界の核の拡散と核軍縮ぶりを、高坂はどう評価するだろうか？ 現行 NPT 体制とそれが抱える大きな欠陥を、彼はどう理解するだろうか？ 今に生きる現実主義者たちと同様、凡人でも目指せる平和の実現を望むなら、対症療法としての欠陥だらけの NPT 体制の堅持を強く勧めるだろうか？ 核拡散の根本原因を、ある一つのものに絞り込めないのは事実だろう。多様な要素が時間をかけて複雑に絡み合った結果として今の状況がある以上、敢えて皮相的な対処法（核の保有国をこれ以上増やさない、という現状維持

路線)を選ぶのは賢明な行為かもしれない。だが、これで未来は本当に開けるのだろうか？核の廃絶に向けての不断的努力に向かうベクトルが生まれるだろうか？

高坂自身、「戦争は恐らく不治の病であるかもしれない。しかし、我々はそれを治療するために努力し続けなければならない」と苦しい告白をしている。それなら何故、彼は国家を支配する体系としての「武力」の体系にのみ対症療法的な効果を認め、武力とともに挙げた「利益」そして「価値」の体系の追求には解決の糸口を見出そうとしなかったのだろうか？戦争(紛争)が、人類が存続する限りなくなならない業病であり、治療法には考えられるあらゆる手立ての総動員が求められるなら、武力以外の体系を引っ張り出すのは当然であろう。

高坂の理解とは裏腹に、理想主義とは極めて具象的な行為であり、掲げる理想像と現実とのギャップを冷静に見据えながらの限りない往復運動である、というのが筆者の理解である(哲学者カール・ヤスパース流に言えば、恐怖(武力)に基づく平和を脱却して法(価値)に基づく平和に移行するための最大の条件は、現存する社会の個人すべてが、世界で起こる出来事と関係していると感じ始めることであり、持続する想像力を持つことである。だが、それはインターネット等ハイテクがもたらしつつある情報の同時性の獲得と非対称性の解消だけでは不十分である。また、高坂が指摘した「努力が何の成果をも生み出さないことを深く反省していない」ひとたちは平和主義者ではあっても理想主義者ではないだろう)。

「利益(経済)」の体系に移ろう。

5. ヒトはパンのみにて生きるに非ず、されどパンなくば争いは絶えず

世の中、鶏が先か、卵が先かで議論が分かれるテーマは多い。国際政治の世界でもしばしば取り上げられるのが、「テロをはじめとする組織的な暴力と貧困(経済)問題とは、どのような因果関係にあるのだろうか」という根源的な問いかけである。2005年夏、東京・国連大学で開かれた「世界文明フォーラム」では、感染症対策、貧困撲滅、環境保護など地球規模の問題解決に、国際機関の改革を求める意見が続出した。国連に代わって国家間の利害が錯綜する問題に対応する新組織の設立を唱える声が出る一方で、国連のタガが緩めば米国の単独行動主義が加速しかねない、との警戒感を露わにする論調も目立った。そんな中、関係国の意見が比較的一致したのが、国際社会が率先して取り組むべき課題の選定だった。例えば、「テロ組織は貧困を利用し、人々を暴力に駆り立てている。彼らへの警戒を怠ってはならない」との中東関係者の声は、参加者から多くの賛同を得た。

図表2は、世界の主要地域別に見た1日当たり1ドル前後で暮らす人々の比率(全国民に占める該当者の割合)を表したものだ。この1日当りの生活費1ドルは先のミレニアム開発目標²でも基準値として採用された。図表からも明らか

² 2015年までに以下の課題を達成するとの具体的な数値目標。2000年9月に全世界の首脳が参加した国連ミレニアム・サミットで採択された「ミレニアム宣言」に含まれる国際的な公約で、①貧困対策として「1日1ドル未満で生活する人々の割合を半減する」、②教育対策として「初等教育の完全履修を達成」などが盛り込まれた。

うに、世界全体としてみれば確かに生命維持に必要な限界水準（poverty line）とされる1日1ドル前後で暮らす人々は減っている。だが、地域別に仔細に見ると、改善度には大きな開きがある。2015年時点で国連が独自に推計した該当者比率と、「1990年比で比率を半減させる」ことによって達成される比率とを比べた場合、どちらが上にきているか、あるいはほぼ同じ水準域に収まっているか。誰しもが納得するのが、「奇跡」を起こしてテイク・オフに成功した東アジア、インドなどエマージング・マーケットを抱える南アジア、そしてオイル・マネーに沸く中東地域などが目標値を大幅に上回る改善を示すことだ。欧州も目標値と平仄を合わせるように貧困層の撲滅に成功して行く。対するサブサハラ・アフリカ地域とラテン・アメリカ、カリブ海地域は依然、飢えに苦しむ人々を救い上げる努力がなかなか実を結びそうにない。

こうした貧困の罠に陥った地域と紛争・難民の大量発生地域とを単純にダブらせ、「貧困の解消 ⇨ テロ・暴力の根絶」といった単純な図式を描いても生産的でないことは十分承知している（現に東アジアでも北朝鮮が成長の恩恵を受けられないでいる。但し、同国の場合は世界で冷戦構造の崩壊に伴う平和の配当に浴せないでいる数少ないサンプルの一つであり、検討には別の視点が必要だろう）。だが、押しなべて冒頭から指摘してきた潜在的な核開発・保有国は国内的には貧困層を大量に抱え、時の政権が対外的な国威発揚策の一つに核を持ち出す、というアナクロニズムから脱却し得ないでいるのは、事実であろう。そのことがまた、反政府組織の活動余地を生み、武力としての核武装に突破口を見出させる口実をも与えているだろう。

国際情勢における「利益（経済）」と「武力」の関係についてみてきた。「衣食足って礼節を知る」とも言う。“経済至上主義”のお叱りを覚悟で、ここでは「貧困」の根を絶つこと、つまり「利益」を増大することが、「暴力」の温床を最小化し、引いては本来、人間の安心・立命に不可欠であるはずの宗教心（あるいは特定のものではないこの世の大きな存在への帰依。高坂の言う「価値」も含まれる）なり民族的な団結心が、暴力的行為の発生装置化を防ぎうることを、希望を込めて指摘しておきたい。

6. 核拡散は優れて地球環境問題である

以下では「利益（経済）」体系を核問題に適用してみたい。但し、ここで言う利益の体系は高坂の想定とは異なり、必ずしも国家単位で考える必要はない。グローバリズムは地球大の経済活動を実現することで、国家という枠組みを有名無実化するとともに、地域ブロック単位の経済連携を次々と現実のものにしつつあるからだ。共通の利益を保持できる範囲は既に国家の枠組みを超えてしまった、と言えよう。

クイズを一つ。「NPT」、「京都議定書」³、そして「たばこ規制枠組み条

³ 地球温暖化対策は地球規模で長期的な視点から取り組むべき課題、との主旨から当面の枠組みとして2005年2月に発効した。これにより、先進国に課された二酸化炭素（CO₂）など温室効果ガスの削減目標は国際公約となり、法的な拘束力が生じた。

約」⁴——以上三つの条約、取り決めに共通する要素、異なる要素は何だろう？前者は比較的簡単だ。核の蔓延、温室効果ガスの蔓延、そして喫煙・吸殻等もたらず直接・間接の健康被害の蔓延、これらはなんびとたりとも総論としては御免被りたいものだ、と思うだろう。後者はどうだろうか。たばこ規制枠組み条約は、政治的に米国から敵国視されている喫煙大国キューバですら、カストロ首相自ら音頭をとって「禁煙法」まで施行させた。他の国々の対応は押して知るべしだ。

後の二つはどうか。NPT の実情については指摘した。南・北対立、北・北対立は激しい。京都議定書も NPT と似たようなものだ。総排出量で世界全体の 20%以上を占める米国は、自国のエネルギー・経済政策優先を理由に議定書の枠組みから離脱したままだ。議定書の議長国、日本も産業界を中心に腰が引けている。加えて、未来の排出超大国である中国やインドには“途上国特権”が適用され、削減義務を免除されている。空洞化の実態は NPT にひけをとらない。

クイズの答えは以上で十分だろうか？筆者にはこれに、三つに共通の要素として「いずれの対象物も地球汚染物質であり、その対策には全地球的な視点からの長期的な取り組みが不可欠である。手法としては経済的な解決法がベターである」という説を追加したい。

問題は、喫煙の害なら誰が見てもわかるものであるのに対して、地球温暖化も核の脅威も感覚的には理解できても、「今そこにある危機」として受け止め、対策を真剣に考えるにはあまりに対象物が巨大であり、具体論に行き着く前に思考停止に陥りやすいことだ。

7. 温暖化防止の切り札は経済の論理、企業の論理

だが、解決への糸口は既に地球温暖化防止をめぐる世界の動きに垣間見られる。もちろん、先に指摘した通り、地球温暖化防止をめぐる国際間の動きは決して楽観できるものではない。2005 年末から再スタートを切った温暖化防止のための効果的な国際メカニズム作りも早くも難航している。唯一方法論として実効性を担保していると思われるのが、排出権取引（図表 3 を参照）など一連の京都メカニズム⁵に係る動きだ。しかもそこでの主役は国家ではなく民間なのだ。

2005 年 9 月、ドイツのボンで開かれた温暖化防止に関する国連の理事会。排出権獲得のために国連に世界初の登録申請をしたのは住友商事だった。計画では、住友商事が温暖化ガス的一种であるフロンの削減事業をインドで実施、獲得できる排出権は年間約 500 万トンを、現在の市場価格で換算すると同社は排出権の売却で毎年約 2,000 万ドルを得られることになる。住商のような国連への申請・承認には至っていないが、日本政府が承認した企業による海外事業での排出権獲得事業は既に 10 数件にのぼる。

環境対応でははるかに日本の先を行く欧州。EU では 2006 年 1 月から域内の

⁴ 喫煙による健康被害の防止を目的に、世界保健機関（WHO）主導で 2005 年に発効した。

⁵ 海外における温暖化ガス排出削減量または初期割り当てを、自国の排出削減約束の達成に利用することができる制度の総称。共同実施（先進国同士が共同で事業を実施し、その削減分を投資国が自国の目標達成に利用できる）、グリーン開発メカニズム（先進国と途上国が共同で事業を実施し、その削減分を投資国（先進国）が自国の目標達成に利用できる）、排出権取引（各国の削減目標達成のため、関係国同士が排出量を売買する）の 3 制度がある。

大企業に対して、政府が企業ごとに温暖化ガスの排出枠を割り当てる新制度が導入された。対象となるのは約 13,000 社。排出削減で割当枠を下回るか排出権購入で枠を排出量より広げられないと、企業には罰則金が科せられ、さらに排出権購入での穴埋めを義務付けられる。新規制の導入で排出権取引市場は一気に拡大し、2005 年は 1 億 5,000 万ト近くが欧州市場を中心に取引されたと予測される。但し、そこにあるのは個別国家の意志ではなく、EU という共同体であり、域内民間企業だ。

今や、世界唯一の超大国として強力な軍事力、経済力を誇る米国が、その絶大な影響力を行使しても特定国を意のままにコントロールし得ないことは、誰の目にも明らかだ。恐らく地球温暖化をめぐる主導権争いの中で、米国も近い将来民間企業を中心とした要求に屈する形で政府も重い腰を上げ、世界的な枠組みに参画して行くだろう。言い換えれば、「世界第何位・・・」的なランク付け即世界に通用する権威、ではなくなりつつある。

20 世紀まで世界に通用してきたのが、ランク付けに基づく国力の序列だったとすれば、21 世紀に通用する尺度は「自国の能力なり魅力で他国を味方につける力」「協調力」といった、単純な序列では表しようがない国力概念、ということになるだろう（J・ナイは前者をハード・パワー、後者をソフト・パワーと名づけた）。因みに、従来型のボリューム、経済力で世界を序列化したのが図表 4 である。統計制約から数値がやや古いことや、そもそも国家のボリュームと企業規模とを横並びで比べることに意味があるのか疑念を抱く向きもあるだろうが、国民国家の地盤沈下を表しているのは間違いないであろう。

以上の温暖化防止をめぐる国際的な対応に、その主役が民間企業なり地域共同体であることに、そして既存の国家概念そのものが根源的な問い直しを迫られていること等に、パワー・ポリティックスの象徴としての“核の外交力”を見直す契機が含まれていなさうか？確かに、昨年後半から動き出した民生用核燃料の多国間管理構想（図表 1 を参照）は、従来型の国別対応とは異なる局面打開への期待を抱かせる。だが、それらを推し進める最終的な意志が国家である限り、“核の外交力”の呪縛からは抜け出せないのではないか？

8. ソフト・パワーを重視し、新たな国力概念の提示を

国の序列、ハード・パワーの維持にしがみつき、総力戦体制を国民に強いてきた従来型の国力概念はもはや時代遅れである。その象徴としての核の脅威を振りかざした力の論理による国際社会への接近法も時代錯誤の所作である。だが、残念ながら命題としては正しい（であろう）こうした論理も、ひとたび国際会議等で政治家なり外交官の演説を通じて語られると、あまりにも空疎な響きしか持ち得ないのは何故だろうか？何故世界の人々の心を捉えられないのだろうか？（逆に言えば、世界の貧困撲滅をめぐる会議で、ハリウッドの大女優の提唱が呼び水となって多額の援助資金が集まったのは何故だ？）恐らく主因の一つは、世界の人々が未だに“国家幻想”を捨て切れないからだ。幻想の具現者としての彼ら政治・外交のプロが、その幻想からの脱却を説いても説得力を持ち得ないのは当然だろう。

先進国を中心に「小さな政府」が言われ、「民間でできることは民間で」「自助努力を」の大合唱がこだましている。政府（国家）の機能が縮小に次ぐ縮小を繰り返す中で、残された聖域は「外交」「防衛」等々、これもお定まりの分類法だ。でも、考えて欲しい。くどいほど述べてきたように、今や国民国家概念は従来の捉え方に拘る限り風前の灯である。外交、防衛もパワー・ポリティックスの発動機関として国家を捉える限り、その使命は決して無条件に付託されるものではない。どうするか。「国力」を捉え直すしかないだろう。

筆者にも残念ながら未だ成案はない。若干触れたソフト・パワー、あるいは「強制でなく、他国から信頼され、協調行動したくなるような磁力を持った国」といったあたりが21世紀型国力⁶の要素の一つになるだろうか。重要なことは、他国の信頼、協調行動を引き出す磁力の源は決して国家・政府部門だけではない、従来型の国家を構成してきた全成員が発生源であることだ。個人であるかもしれないし、国家内の地域共同体、NPO、NGOあるいはEUレベルの国際共同体であるかもしれない。それら新しい国家の磁力源が国際舞台に登場して初めて、国家幻想としての核の政治力・外交力は、例えば「経済的に割に合うのか」式の市場の論理・経済の論理の洗礼を受けるだろう。

従来型国力概念から判断すれば、以下のロジックは許容されるかもしれない（もちろん、ここでも正義の視点、道義的な観点は問わない）。つまり、たとえ国民の一部が飢えに苦しむ状態にあっても、いわゆる“開発独裁”⁷的な手法で一部のエリートにあらゆる権力と富を集中して最短コースでの国家建設の実をあげ（その手法の一部に核兵器の保持が選択肢として含まれる）、国際社会が当該国の存在を認めた段階で社会的な再分配機能を働かせるという手法である。国力概念の再定義が求められている現在、核の存在を含めた軍事力の多寡が当該国の新国力向上にいかほどの貢献を期待できるだろうか？そうした新国力を構成する諸々の要素を相対化する視点を世界の人々ができるだけ沢山共有して初めて、核の政治力・外交力が根源的に問い直されるのではないか。

9. 日本は国際機関等を経由した経済貢献に徹すべし

核の政治力・外交力を洗い直す作業に、日本はどのようにかかわればよいだろうか。例えば日本が目下国連の場で最も力を入れている常任理事国入りを早期に実現して、国際的な発言力を確保したうえで、改めて「地上唯一の核の被爆国」という被害者の立場から、国際世論に訴えるべきだろうか。筆者にはそれは順番が違ふと思われる。

理念としては「戦争は人間存在にとって最大の罪であり、その遂行手段である核・武器類を生み出す行為は人類への挑戦である」ことを粘り強く国際世論に訴え続けるほかない（その意味で、高坂が敢えて言及を避けてきたカントの永久平

⁶ NIRAによると、現代の国家は「福祉国家」「市場国家」「国際国家」の3つの顔を併せ持っている。これらの目標を達成する「総合国力概念」として、内なる力としての「市民生活向上力」「経済価値創造力」、外への力としての「国際社会対応力」を挙げている。

⁷ 発展途上国で急速な近代化を達成するために官僚・軍部と結びついた少数指導者による強権的な政治支配体制。権威主義体制の一種で、軍事エリートとテクノクラートが指導層を形成、ナショナリズムと反共主義を鼓舞しながら、経済発展とそれによる政治的な安定を目指す。1960年代以降、ラテン・アメリカ、アジア、アフリカの途上国でしばしば見られたが、その成果は一様ではない。

和論は、依然として戦争の違法化の理念的な淵源であり、戦争を遂行しようとするあらゆる思念や方法論に対する最大の砦としての価値をいささかも失ってはいない)。

しかし行動としてはまず、「国際社会で尊敬されるには、武力、経済力など従来型の国力概念では不十分で、協調力などソフト・パワーを最大限に生かせる」ための国際貢献の実績作りに努めるべきであろう。具体的には、日本が戦後アジアで進めた民間部門活性化のための投資環境整備など日本型の政府開発援助 (ODA) モデル (東大の原洋之介氏らは「開発問題を政府部門と民間部門の動的な連携のなかでとらえるという優れた発想」と評価している: 日本経済新聞 2005. 8.12 付け経済教室から) を、国単位ではなく、国連など国際機関か東アジア共同体 (未だ具体的な形はないが、その種の地域連携プログラム) との共同プログラムとして、他の発展途上地域でも実施してゆく。

プログラムの実施にあたっては、その成果が当該地域構成国の新しい国力の向上にいかに関与するかをアピールする、教育プログラムが並行して実施される必要がある。1 国単位のパワー・ポリティクスに代わる新しい国益概念でつながったリージョナル・ポリティクスの向上が当該地域の魅力度を高め、他地域からの協調行動を導く。そこでは核の政治力・外交力は他地域に「軍事的脅威」をもたらすなどかえってマイナスのインパクトの方が大きい。こうした NPT 五カ国以外の国々における新たな国力概念の伸張が、引いては五カ国におけるパワー・ポリティクス見直しへの契機ともなろう。

経済貢献におけるこうした実績こそが、引いては国連改革における日本の発言力を高め、1969 年の当時の愛知揆一外相による国連演説以来の悲願である常任理事国入りを現実のものに引き寄せる確かな一歩となろう (但し、世上伝えられる国連改革案の中での常任理事国の位置づけと筆者の考えは異なるが、ここでは触れない)。

力 (武力) の論理にはその背景に冷厳なる現実主義が座りやすい。だが、現実主義は人間の想像力を高めはしない。力の論理が既存秩序の維持を至上命題とするからだ。力の論理が相対的な地位の低下を露わにしつつある今、我々は再度理想主義のもたらす想像力と構想力に期待し、それらがいやおう無しに生み出すだろう既存秩序の破壊と混沌状態に耐えて、新たな秩序が形成される現実に希望を託そうではないか。その際、忘れてならないのはもはや主役は国民国家だけではない、と言う事実である。

(参考文献)

- 藤原帰一・大串和雄・遠藤誠治・石田淳編『坂本義和集 5 : 核対決と軍縮』岩波書店、2004
- 高坂 正堯著『国際政治 恐怖と希望』中央公論新社、1966
- 総合研究開発機構『人口減少と総合国力に関する研究・中間報告—人的資源立国を目指して—』2004
- NPT 関連の情報を提供している外務省はじめ関係機関・団体等の HP
- The World Bank “World Development Report 2006 : Equity and Development”
- ” “World Development Indicators 2005”
- Fortune “Fortune Global 2004”
- UNDP 『人間開発報告書 2004』
- サミュエル・ハンチントン著、鈴木主税訳『文明の衝突』集英社、1998
- マルク・クレポン著、白石嘉治訳『文明の衝突という欺瞞』新評論、2004
- RAND Monograph Report “Beyond the Nuclear Shadow : A Phased Approach for Improving Nuclear Safety and U.S.—Russian Relations”、2002
- カール・ヤスパース著、飯島宗亨・細尾登訳『ヤスパース選集 15 卷 : 原子爆弾と人間の未来』理想社、1966
- ジョセフ・ナイ著、山岡洋一訳『ソフト・パワー—21 世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞社、2004
- エマニュエル・カント著、宇都宮芳明訳『永遠平和のために』岩波書店、1985